

事業報告附属明細書

○資料1 奨学事業 新規採用実績

学 校 種 別 【高等学校等】			定 員	予 約 採 用		在 学 採 用（春・秋）			緊 急 採 用			採用 辞退 者数	新規奨学生合計	
				出願 者数	採用 者数	出願 者数	採用 者数	不採用 者数	出願 者数	採用 者数	不採用 者数		在籍数	欠員数
育英奨学金（第1型）	国公立	自宅学	147名	31名	12名	32名	28名	4名	0名	0名	0名	4名	36名	49名
		自宅外学			1名	1名	1名	0名	0名	0名	0名	2名		
	私立	自宅学			7名	63名	57名	6名	0名	0名	0名	10名	54名	
		自宅外学			2名	5名	4名	1名	0名	0名	0名	0名	6名	
	計		147名	31名	22名	101名	90名	11名	0名	0名	0名	14名	98名	49名
修学奨学金（第2型）	国公立	自宅学	41名	14名	3名	1名	1名	0名				0名	4名	16名
		自宅外学			0名	0名	0名	0名				0名	0名	
	私立	自宅学			4名	27名	19名	8名				2名	21名	
		自宅外学			0名	0名	0名	0名				0名	0名	
	計		41名	14名	7名	28名	20名	8名				2名	25名	16名
合 計			188名	45名	29名	129名	110名	19名	0名	0名	0名	16名	123名	65名

○資料2 奨学事業 貸与実績

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

当初予算額	15,768,000円	予算現額	10,098,000円	実施額	10,098,000円
-------	-------------	------	-------------	-----	-------------

区 分	高 等 学 校		〔貸付実施総額内訳〕			
	人 員	貸 与 金 額	高 等 学 校		10,098,000円	
本年度採用	14人	2,970,000円	新 規	18,000円 ×12月 ×13人＝	2,808,000円	
前年度より継続	33人	7,128,000円		18,000円 ×9月 ×1人＝	162,000円	
合 計	47人	10,098,000円	継 続	18,000円 ×12月 ×33人＝	7,128,000円	

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「高校奨学貸付金」

（旧日本育英会高校奨学金地方移管及び修学支援基金に伴う高校奨学貸付事業制度）

当初予算額	83,364,000円	予算現額	75,631,000円	実施額	75,739,000円
-------	-------------	------	-------------	-----	-------------

区 分	国 公 立				私 立				合 計	
	自 宅		自 宅 外		自 宅		自 宅 外			
	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額
本 年 度 採 用	22人	4,698,000円	2人	552,000円	56人	19,620,000円	6人	2,520,000円	86人	27,390,000円
前 年 度 よ り 継 続	38人	7,884,000円	6人	1,495,000円	88人	31,410,000円	18人	7,560,000円	150人	48,349,000円
合 計	60人	12,582,000円	8人	2,047,000円	144人	51,030,000円	24人	10,080,000円	236人	75,739,000円

※通学区分の変更者等重複（新規2人，継続1人）を含む

※本年度採用のうち緊急採用制度による採用者0人

〔貸与実施総額内訳〕

国 公 立

14,629,000円

新 規	18,000円	×12月	×21人＝	4,536,000円	〔自 宅〕
	18,000円	×9月	×1人＝	162,000円	
	23,000円	×12月	×2人＝	552,000円	〔自宅外〕
継 続	18,000円	×12月	×36人＝	7,776,000円	〔自 宅〕
	18,000円	×3月	×2人＝	108,000円	
	23,000円	×12月	×5人＝	1,380,000円	〔自宅外〕
	23,000円	×5月	×1人＝	115,000円	

私 立

61,110,000円

新 規	30,000円	×12月	×54人＝	19,440,000円	〔自 宅〕
	30,000円	×3月	×2人＝	180,000円	
	35,000円	×12月	×6人＝	2,520,000円	〔自宅外〕
継 続	30,000円	×12月	×86人＝	30,960,000円	〔自 宅〕
	30,000円	×9月	×1人＝	270,000円	
	30,000円	×6月	×1人＝	180,000円	
	35,000円	×12月	×18人＝	7,560,000円	〔自宅外〕

【修学奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

当初予算額	35,544,000円	予算現額	28,692,000円	実施額	28,692,000円
-------	-------------	------	-------------	-----	-------------

区 分	国 公 立				私 立				合 計	
	自 宅		自 宅 外		自 宅		自 宅 外			
	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額	人員	貸 与 金 額
本 年 度 採 用	4人	864,000円	0人	0円	21人	7,560,000円	0人	0円	25人	8,424,000円
前 年 度 よ り 継 続	15人	3,240,000円	3人	828,000円	43人	14,940,000円	3人	1,260,000円	64人	20,268,000円
合 計	19人	4,104,000円	3人	828,000円	64人	22,500,000円	3人	1,260,000円	89人	28,692,000円

〔貸与実施総額内訳〕

国 公 立

4,932,000円

新 規	18,000円	×12月	×4人＝	864,000円	〔自 宅〕
継 続	18,000円	×12月	×15人＝	3,240,000円	〔自 宅〕
	23,000円	×12月	×3人＝	828,000円	〔自宅外〕

私 立

23,760,000円

新 規	30,000円	×12月	×21人＝	7,560,000円	〔自 宅〕
継 続	30,000円	×12月	×40人＝	14,400,000円	〔自 宅〕
	30,000円	×6月	×3人＝	540,000円	
	35,000円	×12月	×3人＝	1,260,000円	〔自宅外〕

【通学貸付金】 資産区分：特定資産「通学貸付金」
 （県立高等学校の再編整備実施に伴う期間を限定した通学費貸付制度）
 ※平成26年度末にて貸与終了

○資料3 奨学事業 返還状況及び返還率

【育英・修学奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

科 目	当 初 予 算 額	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額
返 還 金	105,507,000円	116,594,000円	115,481,020円	△1,112,980円

〔学校種別返還状況〕

①【育英奨学金】

返 還 金 区 分	高 校	大 学	短 期 大 学	総 計
令和6年度返還件数	2,476件	220件	12件	2,708件
令和5年度以前の未収金返還額	1,608,000円	6,998,680円	57,000円	8,663,680円
令和6年度の現年返還額	17,781,000円	977,280円	0円	18,758,280円 ※ 1
令和7年度以降の前受金返還額	1,872,000円	0円	0円	1,872,000円
令和6年度返還総額	21,261,000円	7,975,960円	57,000円	29,293,960円

②【修学奨学金】

返 還 金 区 分	国 公 立	私 立	総 計
令和6年度返還件数	1,980件	4,749件	6,729件
令和5年度以前の未収金返還額	5,987,290円	17,567,830円	23,555,120円
令和6年度の現年返還額	12,211,880円	45,212,700円	57,424,580円 ※ 2
令和7年度以降の前受金返還額	936,000円	4,271,360円	5,207,360円
令和6年度返還総額	19,135,170円	67,051,890円	86,187,060円

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「高校奨学貸付金」
 （旧日本育英会高校奨学金地方移管及び修学支援基金に伴う高校奨学貸付事業制度）

科 目	当 初 予 算 額	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額
返 還 金	244,521,000円	253,553,000円	287,444,030円	33,891,030円

〔学校種別返還状況〕

③【育英奨学金】

返 還 金 区 分	国 公 立	私 立	総 計
令和6年度返還件数	10,817件	13,399件	24,216件
令和5年度以前の未収金返還額	13,398,672円	24,553,508円	37,952,180円
令和6年度の現年返還額	85,248,000円	150,978,810円	236,226,810円 ※ 3
令和7年度以降の前受金返還額	5,253,960円	8,011,080円	13,265,040円
令和6年度返還総額	103,900,632円	183,543,398円	287,444,030円

〔返還率〕

現 年 返 還 額	現 年 返 還 義 務 額	返 還 率
312,409,670円	352,684,080円	88.6%

（参考）令和5年度返還率 88.5%

返 還 率 ＝ 令和6年度現年返還額（上記表※1～3の合計額）÷令和6年度現年返還義務額×100

【通学貸付金】 資産区分：特定資産「通学貸付金」
 （県立高等学校の再編整備実施に伴う期間を限定した通学費貸付制度）

科 目	当 初 予 算 額	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額
返 還 金	144,000円	144,000円	144,000円	0円

〔返還状況〕

返 還 金 区 分	高 等 学 校
令和6年度返還件数	52件
令和5年度以前の未収金返還額	491,000円
令和6年度の現年返還額	144,000円
令和7年度以降の前受金返還額	0円
令和6年度返還総額	635,000円

〔返還率〕

現 年 返 還 額	現年返還義務額	返 還 率
144,000円	144,000円	100.0%

返 還 率 ＝ 令和6年度現年返還額÷令和6年度現年返還義務額×100

○資料4 学生寮運営事業 入寮出願者と在寮者数

R7.3.14選考

入 寮 出 願 者	辞 退 者	面 接 欠 席 者	面 接 者 数	入 寮 許 可 者
21名	△8名	0名	13名	13名

年度	入寮出願者数	入寮生数	在寮生予定数
令和7年度	21名	12名	38名

※入寮許可者13名のうち1名が入寮を辞退

○資料5 学生寮運営事業 在寮生大学等別人数

令和6年4月現在

	大学名	人数		大学名	人数
1	慶應義塾	2名	9	東京海洋	3名
2	國學院	1名	10	東京工業	1名
3	駒澤	1名	11	東京理科	2名
4	芝浦工業	2名	12	日本	1名
5	成蹊	1名	13	明治	1名
6	千葉商科	1名	14	立正	2名
7	中央	2名	15	ルーテル学院	1名
8	東京	16名	16	早稲田	1名
			16大学等 計		38名

【参考】令和6年度

名称	岡山県育英会東京寮
所在地	東京都港区高輪3丁目14番21号
収容人員	男子学生定員 45名
職員	寮長 (他1名:委託給食従業員)
費用	寮費 月額 35,000円 食費 月額 19,000円 (費用は令和5年改定)
土地	県有地借用 962.89㎡ 県有地使用許可 ・避難通路部分 108.885㎡ ・地上に設ける変圧器 1個 ・地下ケーブル埋設部分 147mm径2列 延長15.2m 深さ1.35m
建物	鉄筋地上4階 木造倉庫2階 1階 360.25㎡ 1階 19.44㎡ 2階 358.88㎡ 2階 19.44㎡ 3階 363.06㎡ 計 38.88㎡ 4階 363.05㎡ 屋階 37.86㎡ 計 1,483.10㎡

○資料6 庶務関係(県補助金等手続事項)

年 月 日	事 項	摘 要
6. 4. 1	事務局の使用について	令和6年度行政財産使用許可を申請し、許可された。 (岡山県教育庁生涯学習課内 28.0㎡)
6. 4. 1	令和6年度補助金の交付申請について	岡山県知事あて岡山県育英会奨学事業にかかる関係書類を添えて、令和6年度補助金等交付申請書を提出した。
6. 4. 1	補助金等交付決定について	令和6年度岡山県育英事業費補助金の補助金等交付決定通知書を受領した。
6. 7. 30	市町村負担金請求について	県内市町村長あて令和6年度市町村負担金分担額表に基づき請求書を送付し、納入を依頼した。
6. 9. 27	令和7年度市町村負担金の予算措置について	県内市町村長あて本会の概要、市町村負担金分担額表とともに、令和7年度各市町村負担金の予算措置を文書で依頼した。 ・令和7年度負担金350万円を基準財政収入額割60%、世帯数割40%で按分した分担額表を作成する。
6.12. 2	財政的援助団体等監査（事前監査）	地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、令和5年度監査を受けた。
7. 1.21	財政的援助団体等監査（委員監査）	地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、令和5年度監査を受けた。（委員実地監査） ・指摘事項 令和5年度末の奨学金未収償還金が、前年度末に比べ総額は減少しているものの、310,863,184円と多額になっており、早期解消が必要である。 ・所 見 奨学金の未収償還金について、年度末残高は3年連続して減少しているものの、令和5年度の収入率は3年連続して低下しており、かつ年度末時点での総額は、依然として多額である。 適正に返還している人との公平性の確保の観点や制度の運営上の観点から、大きなリスクとなっており、今後とも、債権管理に万全を期し、新たな未収＊ に向け、より効果的・効率的な対策を推進されたい。
7. 2.14	普通財産借受申請について	岡山県知事あて東京寮敷地として962.89㎡の県有財産の借受を申請した。（借受期間R7.4.1～R8.3.31）
7. 2.14	東京寮敷地の使用許可について	岡山県東京事務所長あて東京寮敷地の一部108.885㎡及び地下ケーブル埋設部分15.2m、地上に設ける変圧器1個の行政財産使用許可を申請した。
7. 3.31	令和6年度育英事業費補助金実績報告の提出について	岡山県知事あて関係書類を添えて、令和6年度岡山県育英事業費補助金実績報告書を提出した。
7. 3.31	令和6年度補助金等額の確定について	令和6年度育英事業費補助金の補助金等額の確定通知書を受領した。